



たきぐち学

令和2年 第2回定例会・第2回臨時会



▲一般質問を行うたきぐち学議員

令和2年第2回定例会(6月10日閉会)では、新型コロナウイルス感染症対策としての補正予算・5,832億円を含む知事提出議案54件を可決しました。また、7月17日から7月27日まで臨時会が開かれ、国の第2次補正予算の対応と都独自の新型コロナ対策として、3,132億円の補正予算を議決。さらに、都内の感染者数の再拡大を受けて、都は酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対する営業時間短縮を要請、協力金支給(101億円)のための補正予算を8月3日に専決処分(議会の議決・決定の前に処理)しました。

インターネットで検索

補正予算の詳細については、

東京都 新型コロナウイルス 補正予算

検索

たきぐち学都議 一般質問要旨

新型コロナウイルス感染症対策

たきぐち学

関係機関(保健所など)の業務過多の状況の中で、NESID(厚生労働省のシステム)とFAXが併用され、報告漏れや二重計上などによる(感染者数の)集計ミスが相次いだ。正しい基本データの集約なくして適切な感染症対策を講じることはできない。国の新たなシステムを機能させるため、医療機関や保健所などにおけるオペレーションが確実に実行されるよう、運用体制の確立と関係機関の役割の明確化、サーベイランスフローの再構築が不可欠。都の見解は?

内藤福祉保健局長

都は、各保健所に職員を派遣して業務支援を行うほか、患者情報のデータベースを整備した。このデータベースや、医療機関の参加も予定される国の新たな情報共有システムも活用するとともに、これまでの情報管理方法を検証し、都と保健所の業務を整理したうえで、サーベイランス(感染症発生動向調査)のマニュアルを見直し、都における情報管理体制を強化していく。

たきぐち学

都の健康安全研究センターは、陽性者の発見や治療のためのPCR検査に忙殺された。こうした検査は医師会や民間検査機関を中心に行い、保健所と都の健康安全研究センターは、主に都内における感染の状況や傾向、経路の追求など、政策立案に資するPCR検査や、症状の重症化傾向や症例から得られる知見の分析などを担い、そのデータを政策の立案に提供するため、役割を明確にすべきと考える。都の見解は?

内藤福祉保健局長

今後、民間検査機関や医療機関等への支援により、民間の検査体制を拡充しながら、センターは民間検査機関では困難な病原体検査や、これまでの調査研究で蓄積した知見を生かした疫学情報の分析や発信、最前線で活躍する保健所の人材育成など、都の感染症対策を科学的、技術的に支える役割をしっかりと発揮していく。

「東京都版CDC(疾病対策予防センター)」創設に向けて、組織を改編(感染症対策部を新設)

福祉保健局長

健康危機管理担当局長

総務部ほか7部

健康安全部

感染症対策部

健康安全課ほか3課

健康安全研究センター

3課、約100名体制

健康危機管理情報課(TEIT)

計画課

防疫・情報管理課

事業推進課

たきぐち学

東京都新型インフルエンザ等対策行動計画では、区市町村に対し、(患者等の個人情報の)公表範囲に沿った情報を迅速に提供し、公表する情報内容のレベルが都内でばらつき、混乱が生じることのないよう留意するとある。しかし、複数の自治体が独自公表を始め、自治体間の取り組みの違いが、結果として、現場における相談業務に支障をきたした事例も報告されている。国に統一的な情報公開の基準を定めるよう求めるとともに、国が基準を示さない場合には、都独自で感染症の感染拡大のフェーズに応じた公表基準、公表範囲を定めるべきと考える。都の見解は?

内藤福祉保健局長

感染症対策において、都民の不安が増大しないよう、感染者の発生に関して個人情報等に配慮し、一定基準に基づいた情報を発信していくことは重要。第二波に備え、他の自治体が公表する際の参考にもなるよう、都としての公表基準を整理していく。

たきぐち学

感染症リスクとは、医療的対応以上にパニックとの対峙が重要だと指摘する専門家もいる。「正しく恐れる」ためには、正確な状況把握と適切な情報開示のもと、リスクコミュニケーション、リスクマネジメントを図ることが重要。知事の見解は?

小池知事

都民が誤った情報に惑わされることなく、感染症を正しく恐れ、予防に向けた適切な行動をとるためには、収集した情報に専門家の知見もいただきながら、分かりやすいメッセージを発信することが重要。私自身も、直接、動画により都民の皆さんへ最新の情報をお届けするとともに、感染防止策の徹底をお願いしている。感染の状況を正確に把握して、速やかに発信することで、都民の感染予防や不安の払拭につなげていく。



▲答弁する小池百合子知事



密集・密接を避けた本会議場

With コロナ時代の介護 タブレットの活用など、介護事業者のICT導入支援のさらなる強化を!

たきぐち学

(高齢者施設への対策は代表質問で取り上げた。訪問、通所、短期入所など介護事業者の)サービス利用の休止や縮小は、事業者の経営難、家族の負担増につながると同時に、利用者である高齢者の運動機能や認知機能低下などの問題が浮き彫りになっており、例えば**タブレットを使用した身体機能や生活機能訓練**など、**遠隔介護、オンライン介護の仕組みを構築**することは、人材不足や危機発生時におけるサービス休止を回避する施策として有効だと考える。With コロナの介護のあり方を見据えて、タブレットをはじめとする通信機器など、介護事業者のICT導入支援のさらなる強化を図るべき。都の見解は?

内藤福祉保健局長

国は、臨時的な取り扱いとして、電話等による病状確認や療養指導、報酬加算要件であるリハビリ専門職の定期的な会議におけるテレビ電話機能の利用等を認めることとした。都は、国の動きを踏まえつつ、(タブレット端末の導入等支援の)補助対象を全サービス種別に拡大するとともに、**補助基準額を現在の百万円から、事業所の規模に応じて最大約三百四十万円に引き上げる**など、介護事業所におけるICT機器の導入を促進していく。

With コロナ時代の医療 医療事業者がオンライン診療に取り組みやすい環境整備を!

たきぐち学

国は、初診からオンライン診療を可能としたが、時限的な措置とされている。オンライン診療に必要な機器やシステム導入をする際に、都が導入経費やリース代を支援することで、**医療事業者のオンライン診療に対する投資リスクを軽減する施策を導入するべき**と考える。都の見解は?

内藤福祉保健局長

都は、東京都医師会と協議を行い、**情報通信機器等の初期導入経費の補助を都独自に開始**した。今後、国はオンライン診療の実用性や実効性を検証するとしており、その結果も踏まえながら、**オンライン診療に取り組む医療機関を支援**していく。

災害対策 多様化・激甚化する災害、感染症発生期における複合型災害への対策強化を!

たきぐち学

(避難所として)都立施設の活用に向けた**協定締結**を加速すると同時に、**具体的運用に向けた準備**を整えるべき。また、震災、風害、水害、雪害、富士山噴火等々、多様化、激甚化する様々な災害、感染症発生期における複合型災害などを想定し、**長期的かつ複眼的な視点でホテルや旅館などと協定を結び、避難場所の確保を図るべき**と考える。都の見解は?

遠藤総務局長

昨年の台風19号などの検証を踏まえ、**風水害時の避難先を拡大**するため、都立施設の活用を図ることとし、全ての区市町村に対し調査を行った。区市町村と施設管理者間の早期の協定締結や、発災時の円滑な施設運営が可能となるマニュアル等の整備を促すことで、**風水害時の避難対策の強化に向けた取り組みを一層加速**していく。また、**ホテル等を避難所として活用する区市町村の取り組みを支援**するため、費用負担など活用に関する基本的条件を整理するとともに、発災時に避難所が不足した場合にもホテルを活用できるよう、**宿泊団体と包括的な協定を締結**していく。

たきぐち学

大規模災害の発災時において、関係機関の情報の収集、集約を担い、都との連絡体制がとれる防災業務に精通した**リエゾン(災害対策現地情報連絡員)の各自治体への派遣**など、都との情報連絡体制を強化すべきと考える。知事の見解を伺う。

小池知事

今年の出水期から、大型の台風が東京地方に接近する際には、早い段階から区市町村との協議を行い、必要に応じて**都内全ての区市町村に都の職員を派遣する体制を整えて**、初動の対応に備えていく。今後、より実践的な研修の実施などによって、**派遣職員の災害対応力を向上**させるとともに、**区市町村と連携した訓練を実施**して、都と区市町村との連絡体制の強化を図っていく。

消防団 多様化する消防団員の実情を踏まえた計画的・効果的な活動と総合的な活動力向上を!

たきぐち学

直近三年間で、水防第三非常配備態勢3回、水防第二非常配備態勢1回発令されており、多くの消防団員がその任にあたっている。被雇用者や女性、学生が7割を超える現状において、より効率的な活動のあり方も求められている。頻発化する大型台風は、その規模、時間などが事前に予測できることから、**より計画的かつ効果的な消防団の出動要請や役割を示す必要がある**と考える。参集の仕方、参集後の活動について、大型台風接近時における**消防団の任務をタイムライン(行動計画)として明示すべき**と考えるが、見解は?

安藤消防總監

台風19号を踏まえて、大型台風接近時におけるより安全かつ効率的な消防団活動を行うため、消防団員の参集および活動内容等について検証を行っている。今後は、気象情報や警戒レベルおよび災害発生状況に応じた**段階的な参集、任務班の編成、消防署と連携した具体的な活動内容を盛り込んだ計画を作成**するなど、水災時における**効果的かつ効率的な消防団活動**ができるよう取り組んでいく。

医療従事者 応援ライトアップ (8月1日より)

白髭橋、吾妻橋など6橋の工事が完了し、白髭橋～築地大橋まで10橋で、医療関係者等応援ライトアップが実施されます。

日没の15分後から23時まで

詳細は、[隅田川橋梁群 ライトアップ](#)

インターネットで検索

検索

新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。

医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの皆さまに感謝すると同時に、引き続きの感染拡大防止策の徹底にご協力をお願いいたします。